

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
樹木粉碎機積立資産	1,100,000	600,000	0	1,700,000
車輛運搬具購入積立資産	500,000	150,000	0	650,000
合 計	1,600,000	750,000	0	2,350,000

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
樹木粉碎機積立資産	1,700,000	(0)	(1,700,000)	(0)
車輛運搬具購入積立資産	650,000	(0)	(650,000)	(0)
合 計	2,350,000	(0)	(2,350,000)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,591,600	1,437,692	2,153,908
構築物	1,195,005	609,952	585,053
機械装置	3,000,000	1,700,000	1,300,000
車輛運搬具	14,478,350	13,916,619	561,731
什器備品	8,088,420	5,511,830	2,576,590
合 計	30,353,375	23,176,093	7,177,282

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	0	5,581,000	5,581,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	0	5,000,000	5,000,000	0	—
高齢者労働力活用事業補助金	多度津町	0	20,400,000	20,400,000	0	—
物産品開発・販売開拓支援事業補助金	多度津町	1,403,000	0	389,400	1,013,600	指定正味財産
合 計		1,403,000	30,981,000	31,370,400	1,013,600	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	389,400
合 計	389,400